

四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

8

3 業務の状況

9

第4 経理の状況

13

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

14

(2) 四半期損益計算書

第1 四半期累計期間

16

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	7,162	5,041	23,347
純営業収益 (百万円)	6,471	4,435	21,286
経常利益 (百万円)	3,818	1,726	11,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,163	1,008	6,629
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数 (株)	176,112,654	176,112,654	176,112,654
純資産額 (百万円)	36,933	39,310	42,240
総資産額 (百万円)	602,160	695,025	700,675
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.28	5.76	37.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	18.00
自己資本比率 (%)	6.1	5.7	6.0
自己資本規制比率 (%)	479.1	440.7	432.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 第15期の1株当たり配当額には、1株当たり13円の普通配当の他、創業15周年記念配当5円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の株式相場は、期初から下落した後上昇に転じる逆転高の展開となりました。期初の日経平均株価は15,000円割れから始まり、4月中旬には14,000円を割り込む場面まで軟化しましたが、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の基本ポートフォリオ見直しや成長戦略の一環での法人税減税に対する期待感などにより、5月下旬から5週続伸するなど日経平均株価は急速に回復、期末にかけて15,000円を超える水準に折り返しました。一方、外国為替市場は、日銀への過剰な金融緩和期待の後退から一昨年来の急激な円安の動きが一服、ドル円レートは102円を中心とした歴史的にも極めて狭いレンジでの動きとなりました。

アベノミクス開始以降の高い市場変動性が、当第1四半期には低下したこともあり、東証一部の1日当たり株式売買代金は、四半期を通じて2兆円を下回る水準が常態化しました。5月以降は新興市場で個人投資家を中心とした売買が活発化、成長セクターを探るダイナミックな動きに、IPOの人氣も高水準で推移、二市場の委託売買代金に占める個人投資家のシェアが、3月の23%から6月には30%近くまでに回復しましたが、当第1四半期の1日当たり株式個人売買代金は9,867億円と、前年同期の2兆512億円から51.9%減少、前四半期の1兆2,554億円から21.4%減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第1四半期末時点の証券口座数は879,762口座（前年度末869,044口座）、信用口座数は103,741口座（前年度末100,085口座）と順調に増加しました。また、株式売買代金の当社シェアも順調に上昇し、四半期ベースで過去最高の9.0%となりました。預り資産は1兆7,974億円（前年同期末1兆5,963億円、前年度末1兆6,878億円）と、前年同期比12.6%増加、前年度末比6.5%増加、信用取引買建玉残高は1,656億円（前年同期末1,730億円、前年度末1,833億円）と、前年同期比4.3%減少、前年度末比9.6%減少しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第1四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送（4月）
- ・「こちカブ（ラジオNIKKEI）」、「昼カブ（日経CNBC）」メンバーに藤井明代が加入（4月）
- ・新WEBセミナー「田中空見子のマーケットポイント」毎週木曜日開催（4月）
- ・自己株式200万株の取得（4月25日～6月10日）（4月）
- ・信用口座開設のみでkabuステーション®基本料金、フル板オプション料金を完全無料化（6月）
- ・外貨建MMFスプレッド無料キャンペーン実施（6月）

なお、当第1四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第1四半期の委託手数料は1,926百万円と前年同期比52.2%減少となりました。このうち株式委託手数料は1,625百万円（前年同期比50.7%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は268百万円（前年同期比53.4%減少）、取引所FXの委託手数料は8百万円（前年同期比91.8%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第1四半期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は49百万円と前年同期比64.5%減少となりました。このうち、投資信託の販売において46百万円（前年同期比66.7%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第1四半期のその他の受入手数料は341百万円と前年同期比30.3%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入72百万円（前年同期比62.0%減少）、投資信託の代行手数料138百万円（前年同期比0.8%減少）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入6百万円（前年同期比16.2%減少）となっております。

受入手数料の商品別の推移を示すと下表のとおりです。

1日当たり株式個人売買代金が前年同期比51.9%減少の9,867億円と大きく減少する中、株式委託手数料は前年同期比50.7%の減少、先物・オプション取引委託手数料は53.4%の減少となりました。年明け以降は税制優遇廃止の影響とNISA効果等でネット証券の取引シェア寡占化が進み、当社の取引シェアは9.0%と2四半期連続で四半期ベース過去最高を記録しました。一方で、株式売買高における現物比率が減少したことにより、手数料率は前年同期比で0.6bp低下の2.9bpとなりました。投信も、預り残高は四半期末ベースで過去最高を記録したものの、買付金額の減少により手数料収入は前年同期比で33.6%の減少となりました。外国為替証拠金取引については、店頭FXは収益率が改善した一方、ボラティリティの低下で市場取引高が減少、取引所FXは市場取引高の減少がより顕著となる中、手数料収入は前四半期比で67.7%の減少となりました。

決算期	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	比率 (%)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	比率 (%)	前年同期比
株式(百万円)	3,297	70.8	1,625	70.1	△50.7%
株式約定件数(件)/日	124,264	—	87,048	—	△29.9%
株式約定金額(百万円)/日	151,969	—	89,271	—	△41.3%
株式個人委託市場(三市場) (億円)/日	20,512	—	9,867	—	△51.9%
同当社シェア(%)	7.4	—	9.0	—	—
株式約定単価(千円)	1,223	—	1,025	—	△16.1%
手数料率(bp)	3.5	—	2.9	—	—
先物・オプション(百万円)	576	12.4	268	11.6	△53.4%
投資信託(百万円)	277	6.0	184	8.0	△33.6%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)(百万円)	292	6.3	94	4.1	△67.7%
その他(百万円)	210	4.5	144	6.2	△31.7%
受入手数料合計(百万円)	4,654	100.0	2,316	100.0	△50.2%

(注) (比率)欄の数値は、各年度の直近四半期における、商品別手数料金額が受入手数料合計に占める比率を記載しております。

②金融収支

当第1四半期金融収益は2,551百万円（前年同期比4.2%増加）、金融費用は606百万円（前年同期比12.3%減少）となり、差引の金融収支は1,945百万円（前年同期比10.8%増加）となりました。

当第1四半期は、信用取引買建残高シェアが過去最高を記録したことに加え、買建平均残高も前年同期比10.5%増加、金融収支率は420.1%と前年同期比66pt上昇しました。これに加え、貸株関連収支が増加したことにより、金融収支は前年同期比で10.8%の増加となりました。

決算期	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比
金融収益(百万円)	2,447	2,551	+4.2%
金融費用(百万円)	691	606	△12.3%
金融収支(百万円)	1,756	1,945	+10.8%
金融収支率(%)	354.1	420.1	—
純営業収益(百万円)	6,471	4,435	△31.5%
(金融収支が占める比率(%))	27.1	43.9	—
信用取引買建平均残高(億円)	1,579	1,744	+10.5%
二市場信用取引買建残高(億円)	27,758	27,408	△1.3%
信用取引買建残高シェア(%)	5.5	6.1	—
金融収支/信用買建平残比率(%) (注)	1.11	1.12	—

(注) 信用取引買建平均残高は、信用取引買建残高の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

③トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX(シストレFX)等に係る当第1四半期のトレーディング損益は172百万円と、前年同期比185.2%増加となりました。

④販売費・一般管理費

当第1四半期の販売費・一般管理費は、2,803百万円と前年同期比4.5%増加となりました。主な内訳は、取引関係費1,502百万円(前年同期比9.1%増加)、不動産関係費393百万円(前年同期比12.9%増加)、人件費253百万円(前年同期比15.7%減少)、事務費207百万円(前年同期比1.6%減少)、減価償却費299百万円(前年同期比12.4%増加)です。

取引量の減少により変動費が減少したものの、TVCMの集中投下により広告宣伝費が一時的に大幅増加したことや、システム基盤刷新などによりシステム関連費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費は前年同期比で4.5%の増加となりました。

一方で受入手数料収入が前年同期比で50.2%の減少となっていることにより、当第1四半期の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は82.7%、「受入手数料/システム関連費率」は257.5%と前年同期(それぞれ173.6%、563.8%)と比べて低下しております。

決算期	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比
受入手数料(百万円)	4,654	2,316	△50.2%
販売費・一般管理費(百万円)	2,681	2,803	+4.5%
(内、システム関連費)(百万円)	825	899	+9.0%
受入手数料/販売費・一般管理費率(%)	173.6	82.7	—
受入手数料/システム関連費率(%)	563.8	257.5	—

(注) システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

⑤営業外損益

当第1四半期の営業外収益は、受取配当金75百万円、貸倒引当金戻入額26百万円等により103百万円、営業外費用は、支払手数料5百万円等により9百万円となり、差引で94百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当第1四半期の特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより109百万円となりました。特別利益の計上はありません。

⑦四半期純利益および自己資本四半期純利益率（ROE）

以上の結果、当第1四半期の業績は、営業収益が5,041万円（前年同期比29.6%減少、前四半期比4.5%減少）、純営業収益が4,435百万円（前年同期比31.5%減少、前四半期比9.3%減少）、営業利益が1,632百万円（前年同期比56.9%減少、前四半期比36.5%減少）、経常利益が1,726百万円（前年同期比54.8%減少、前四半期比34.9%減少）、四半期純利益が1,008百万円（前年同期比53.4%減少、前四半期比31.4%減少）となりました。

平成26年3月期にかかる配当は、創業15周年記念配当5円を含む18円とし、また当第1四半期には総額880百万円の自社株買いを行うなど積極的な株主還元を行いました。収益の落ち込みにより当第1四半期における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は9.9%となりました。当社が目標としている20%を下回りましたが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、配当と自己株式の取得による積極的な株主還元を維持、資本効率をいっそう高めることにより目標達成を目指してまいります。

決算期	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比
四半期純利益（百万円）	2,163	1,008	△53.4%
期末純資産額（百万円）	36,933	39,310	+6.4%
自己資本四半期純利益率 (ROE) (%) (注)	23.7	9.9	—

(注) 自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,112,654	176,112,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	176,112,654	176,112,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	176,112,654	—	7,196	—	11,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 176,095,300	1,760,953	—
単元未満株式	普通株式 17,354	—	—
発行済株式総数	176,112,654	—	—
総株主の議決権	—	1,760,953	—

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成26年6月30日現在の自己株式総数は2,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.1%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第1四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
証券口座数(口座)	829,785	879,762
(うち信用取引口座数)(口座)	92,615	103,741

(2) 有価証券の売買の状況

当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
受託	現物取引(百万円)	2,524,193	1,140,465
	信用取引(百万円)	6,641,215	4,062,005
	合計(百万円)	9,165,408	5,202,471
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	2,524,193	1,140,465
	信用取引(百万円)	6,641,215	4,062,005
	合計(百万円)	9,165,408	5,202,471

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
受託(百万円)	256,046	331,649
自己(百万円)	481	79
合計(百万円)	256,527	331,728

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第1四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	12	117
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	38,141	19,578
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第1四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
内国 有価証券	株券(千株)	1,390,452	1,351,676
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	158,804	164,193
	その他(新株予約権証券) (個)	—	105
外国 有価証券	株券(千株)	4,715	4,849
	債券(百万円)	1,594	3,258
	受益証券(百万口)	16,406	19,561
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第1四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	36,433	15,171

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第1四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成25年6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	173,021	165,651
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	260,270	269,895
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	24,445	43,476
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	20,393	42,232

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第1四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成25年6月30日現在) (百万円)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	34,276	35,697
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1,142	1,630
	評価差額金	2,656	3,612
	計 (B)	3,799	5,243
控除資産	(C)	4,479	5,252
固定化されていない自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	33,596	35,688
リスク相当額	市場リスク相当額	768	929
	取引先リスク相当額	4,277	4,591
	基礎的リスク相当額	1,966	2,575
	計 (E)	7,011	8,096
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	479.1%	440.7%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,214	39,400
預託金	349,578	401,595
信用取引資産	234,740	185,700
信用取引貸付金	183,317	165,651
信用取引借証券担保金	51,422	20,049
立替金	97	236
募集等払込金	364	573
短期差入保証金	52,818	53,662
前払費用	234	500
未収収益	1,700	1,842
繰延税金資産	147	—
その他の流動資産	1,642	1,335
流動資産計	690,539	684,848
固定資産		
有形固定資産	936	850
無形固定資産	2,658	2,708
投資その他の資産	6,541	6,618
投資有価証券	5,829	5,826
長期差入保証金	378	474
長期立替金	1,269	1,223
その他	249	253
貸倒引当金	△1,186	△1,159
固定資産計	10,136	10,177
資産合計	700,675	695,025
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	110,693	62,152
信用取引借入金	46,460	19,920
信用取引貸証券受入金	64,232	42,232
有価証券担保借入金	59,169	40,299
預り金	189,320	234,147
受入保証金	196,545	219,462
短期借入金	64,000	73,000
関係会社短期借入金	10,000	—
未払金	717	164
未払費用	574	620
未払法人税等	4,161	313
繰延税金負債	—	195
賞与引当金	—	26
役員賞与引当金	—	7
その他の流動負債	332	282
流動負債計	635,514	630,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	13,100	15,100
関係会社長期借入金	6,900	6,900
繰延税金負債	1,399	1,412
固定負債計	21,399	23,412
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,521	1,630
特別法上の準備金計	1,521	1,630
負債合計	658,434	655,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	19,633	17,471
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,633	17,471
自己株式	—	△884
株主資本合計	38,743	35,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,497	3,612
評価・換算差額等合計	3,497	3,612
純資産合計	42,240	39,310
負債・純資産合計	700,675	695,025

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,654	2,316
委託手数料	4,025	1,926
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	138	49
その他の受入手数料	490	341
トレーディング損益	60	172
金融収益	2,447	2,551
営業収益計	7,162	5,041
金融費用	691	606
純営業収益	6,471	4,435
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,376	1,502
人件費	300	253
不動産関係費	348	393
事務費	210	207
減価償却費	266	299
租税公課	67	100
貸倒引当金繰入額	62	—
その他	48	46
販売費・一般管理費計	2,681	2,803
営業利益	3,789	1,632
営業外収益	※1 40	※1 103
営業外費用	※2 11	※2 9
経常利益	3,818	1,726
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	194	109
特別損失計	194	109
税引前四半期純利益	3,624	1,617
法人税、住民税及び事業税	1,467	316
法人税等調整額	△6	292
法人税等合計	1,461	609
四半期純利益	2,163	1,008

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
配当金	34百万円	75百万円
貸倒引当金戻入額	—	26
その他	5	1
計	40	103

※2 営業外費用の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
過誤訂正差損金	5百万円	0百万円
支払手数料	—	5
その他	5	3
計	11	9

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	266百万円	299百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円28銭	5円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,163	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,163	1,008
普通株式の期中平均株式数(株)	176,112,654	175,173,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………3,170百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年6月16日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。